

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：与謝野町

プロジェクト名	自然と安全を守るまちの基盤づくりプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成29年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>平成18年3月の3町合併により、当町は鬼退治で有名な緑深い大江山から、日本三景の一つ天橋立を望む阿蘇海へと至る広い町域を有し、その町域を南北に貫くように流れる野田川流域に美しい田園地帯が広がる、自然豊かな町・与謝野町となった。</p> <p>近年は水質の悪化や汚泥の堆積等の荒廃がみられる阿蘇海の浄化が課題となっているが、これは阿蘇海周辺だけでなく野田川流域全体の問題であり、課題解決のためには行政だけでなく全町民で環境保全に取組む必要がある。</p> <p>また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に起因する東日本大震災は、大規模な火災や津波、原子力発電所の事故等を伴う未曾有の大災害となり、木造住宅の密集地や先述の阿蘇海を有し、また福井県高浜原子力発電所から30km圏付近にある当町でも防災・防火体制の見直しや強化を迫られることとなった。</p> <p>加えて当町は、合併前の平成16年に台風23号による被害を受けており、特に旧加悦町地域での被害は甚大であった。近年は台風だけでなくゲリラ豪雨といわれる予測困難な集中豪雨に見舞われることもあり、台風23号の経験を活かし、住民への情報伝達手段の確立等、災害時に迅速に対応できる体制づくりが課題となっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>住民の暮らしを支える「自然と安全を守るまちの基盤づくり」として、美しい自然環境の保全と循環型社会の形成に向けた取組によって、水清く、緑豊かで、空気の澄んだ良好な環境を守るとともに治山治水や防災体制の強化によって災害に強いまちを目指す。</p>							
	総事業費（千円）	197,108	本年度事業費（千円）	2,098	交付金額（千円）	1,000		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	地域防災計画策定事業	交付対象事業	洪水・土砂災害ハザードマップ印刷製本。			ハザードマップ5,000部。		
	消防団活動体制支援事業	交付対象事業	消火栓、ホースホイスト修繕。			消火栓、ホースホイスト整備。		
	災害対策資機材整備事業	交付対象事業	アルファ米、保存水、備蓄用毛布等災害用備蓄品。			アルファ米1,700食、保存水70本、備蓄用毛布240枚。		
住民 協働 事業	災害ボランティアセンター活動事業	交付対象事業	災害ボランティア活動補助金。			常設型災害ボランティアセンターを設置。		
住民が 取り組む 事業								
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	防災訓練参加者数の増加 (H23：9,892人⇒H29：13,000人)		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	平成28年度13,493人			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	事前の隣組防災会議の実施等で意識の高まりが反映されたものと考えられ、目標数値を達成のため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	-	(時期)	-		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	常習浸水地域の解消 (H23：5か所⇒H29：0)		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	平成28年度3か所			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	毎年予算を計上し工事も進捗しているが、延長が長いうえに工事期間を大雨時期（出水期）は避けてなければならないこと、障害となる構造物や狭い場所での施工であることなどから、継続事業とせざるを得ない。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	-	(時期)	-		
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	火災発生件数の削減 (H23：9件⇒H29：0)		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	平成28年度5件			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成28年度は、前年度に比べ半分以下の火災発生件数であった				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	-	(時期)	-		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：与謝野町

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>風水害を想定した防災訓練を行ってきた。住民も防災に関する意識は高くはなっていており、防災訓練への参加者も順調に増加している。 今後も更なる防災訓練の充実・広報活動等に努めていく必要がある。 火災件数についても、消防団による予防活動の徹底により、前年度に比べ半分以上の火災発生件数となった。火災ゼロのまちをめざし引き続き予防活動にも取り組んでいく。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>交付対象事業で安心・安全な環境整備を行い、関連事業において住民が主体となる防災啓発の事業を実施した。特に啓発事業に関しては、住民に身近な消防団員等が啓発を行うことで効果があった。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>地域活性化に有効と思われる事業は府と連携して支援にあたった。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>避難所等、災害時に住民の利用が想定される場所の整備を行い、住民が自ら避難行動を行う際に一助となることが期待できる。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>全町に拡張されるCATV事業による加入者各戸への「FM告知放送端末機」の整備（本事業とは別事業）と連携させた、一括統制された防災行政無線システムを導入し、災害に強い安心・安全なまちづくりの実現を目指す。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>防災行政無線の整備など、合併後は地域ごとにまちまちだった防災体制の統一が図れてきている。 また、自然環境の分野でも阿蘇海周辺のみならず、野田川流域全体で環境保全に努める気運が醸成されてきている。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>消防施設の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。</p>
	<p>その他の成果</p>	